



国土交通省近畿地方整備局

Kinki Regional Development Bureau

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

近畿地方整備局	配布日時	平成30年4月25日 14時00分
資料配布		

件名	道路に関する新たな取り組みの現地実証実験を公募します (平成30年度)
----	--

概要	<p>●概要 地域におけるにぎわいの創出、まちづくりまたは道路交通の安全の確保等に資するため、社会的に影響を与える可能性のある道路施策の導入に先立って、地域住民等の参加のもと、場所や期間を限定して当該施策を試行・評価する実験を行います。 この度、平成30年度の公募を下記のとおり開始することとしましたのでお知らせします。</p> <p>●申請者 実験を実施しようとする地方公共団体 (複数の地方公共団体にまたがって実施しようとする場合は、代表となる地方公共団体)</p> <p>●受付期間 平成30年4月25日(水)～平成30年5月25日(金)</p> <p>●提出先 近畿地方整備局 道路部 道路計画第二課 連絡先 06-6945-7420(直通) ※実験内容や申請等に関する事前相談、問い合わせを随時受け付けております。</p> <p>●公募要領、公募申請書(様式)は以下のホームページからダウンロードできます。 http://www.mlit.go.jp/road/demopro/public_offering/offer.html</p>
----	--

取扱い	_____
-----	-------

配布場所	近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ
------	--------------------

問合せ先	近畿地方整備局 道路部 道路計画第二課 課長 中川 圭正(なかがわ よしまさ) 課長補佐 松岡 康雄(まつおか やすお) 電話 06-6942-1141(代表) 06-6945-7420(直通)
------	--

道路に関する新たな取り組みの現地実証実験 を公募します（平成30年度）

現地実証実験とは

地域におけるにぎわいの創出、まちづくりまたは道路交通の安全の確保等に資するため、社会的に影響を与える可能性のある道路施策の導入に先立って、地域住民等の参加のもと、場所や期間を限定して当該施策を試行・評価する実験のことであります。

1. 申請者

実験を実施しようとする地方公共団体とします。

なお、複数の地方公共団体にまたがって実施しようとする場合の申請者は、代表となる地方公共団体とします。

2. 公募書類受付期間

平成30年4月25日（水）～平成30年5月25日（金）

3. 実施体制

社会実験の実施に当たっては、関係者からなる協議会等（以下、「協議会等」）（実験実施までに発足していること）を組織することとします。

その際、協議会等には、関連する地方公共団体及び国土交通省（国道事務所または地方整備局等）が構成員（オブザーバーである場合も含む）に含まれることが必要です。

4. 公募要件

応募する実験は、下記①②のいずれかを満たす必要があります

- ①現地での社会実験を通じて効果の検証、課題の抽出、制度設計の見直し、事例の積み重ね等を行うことにより、道路の構造、占用等に関する法令、基準、通達、事務連絡等の見直し（運用に関する場合を含む）に結びつく可能性があるもの。
- ②道路に関する先進的または斬新な内容であり、現地での社会実験を通じて新規施策の導入・実施に結びつき、全国的に周知・推奨すべき取り組みとなる可能性があるもの。

※社会資本整備審議会道路分科会建議の内容と関係があるものを対象とします。

詳細は右記URLを参照（<http://www.mlit.go.jp/common/001201778.pdf>）

※道路局で実施している社会実験（別紙1参照）や、催事・イベントを目的としたもの、料金施策に関する実験については本募集においては採択しない予定です。

5. 公募タイプ

- ①**現地実証実験タイプ**：関係行政機関、地域住民等の参加のもと、場所や期間を限定して当該施策を試行する現地実証実験を伴うもの。
- ②**実行可能性調査（FS※）タイプ**：現地実証実験の実施にあたり事前の実行可能性調査が不可欠なもの。
（※FS: Feasibility Study）

6. 応募方法

公募要領、公募申請書（様式）を以下のホームページからダウンロードし、提出して下さい。

国土交通省ホームページURL http://www.mlit.go.jp/road/demopro/public_offering/offer.html

7. その他

- 実験の実施期間は平成30年度中となります。また、同年度内に結果をとりまとめて報告していただきます。
- 国土交通省が負担する額は現地実証実験タイプで概ね100万円から1,000万円以下、実行可能性調査（FS）タイプで概ね100万円以下とします。なお、超過する（国土交通省が負担する額では不足する）部分について、協議会等が別途独自に予算を調達していただくことも可能です。

提出先・問合せ先 近畿地方整備局 道路部 道路計画第二課（TEL 06-6945-7420）

○道路局で別途実施している社会実験

・ダブル連結トラック実験

(http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000804.html)

・中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス

(<http://www.mlit.go.jp/road/ITS/j-html/automated-driving-FOT/index.html>)

・ICT・AIを活用したエリア観光渋滞対策の実験・実装

(http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000887.html)

・「ETC2.0車両運行管理支援サービス」に関する社会実験

(http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000618.html)

・ETC2.0高速バスロケシステム実証実験

(http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000961.html)

・訪日外国人観光客レンタカーピンポイント事故対策

(http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000920.html)

・高速道路からの一時退出を可能とする「賢い料金」

(http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000894.html)

・道路空間を活用したカーシェアリング社会実験

(http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000953.html)

・道の駅を活用した再配達削減に関する社会実験

(http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000755.html)

・高速バス&カーシェアリング社会実験

(http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000766.html)

※括弧書きは実験内容が分かるホームページアドレスを示しています。